令　和　８　年　度

吉川市下水道事業会計予算書

(案)

吉　川　市

第２６号議案

令和８年度　吉川市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和８年度吉川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	26,961	世帯
(2) 年間総排水量	6,101,097	㎥
(3) 一日平均排水量	16,715	㎥
(4) 主な建設改良事業		
ア　管渠事業	366,413	千円
イ　ポンプ場事業	294,844	千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入		
第１款　下水道事業収益	1,697,696	千円
第１項　営業収益	991,941	千円
第２項　営業外収益	705,755	千円
支　　出		
第１款　下水道事業費用	1,618,439	千円
第１項　営業費用	1,520,444	千円
第２項　営業外費用	94,971	千円
第３項　特別損失	24	千円
第４項　予備費	3,000	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入が資本的支出に対し不足する額 363,206 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 53,103 千円、過年度分損益勘定留保資金 282,524 千円及び減債積立金 27,579 千円で補塡するものとする。）。

収　　入		
第１款　資本的収入	923,366	千円
第１項　企業債	646,900	千円
第２項　他会計出資金	48,233	千円
第３項　国庫補助金	214,014	千円
第４項　負担金	14,219	千円

支　　出

第１款　資本的支出　　1,286,572 千円

第１項　建設改良費　　838,465 千円

第２項　企業債償還金　　448,107 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　　度　　額
水洗便所改造資金損失補償（令和８年度融資分）	令和８年度	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償

（企業債）

第６条　企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	391,900 千円	普通貸借又は証券発行	年 5.0% 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定するところによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
流域下水道事業	154,900 千円			
資本費平準化	100,100 千円			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(3) 特別損失

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第９条　職員給与費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（棚卸資産購入限度額）

第１０条　棚卸資産の購入限度額は、1,314 千円と定める。

令和８年２月２０日提出

吉川市長　中原恵人

令和８年度吉川市下水道事業会計予算に関する

説明書及び参考資料

令和８年度　吉川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入　　仮受消費税及び地方消費税込み（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1　下水道事業収益			1,697,696	
	1　営業収益		991,941	
		1　下水道使用料	695,658	
		2　雨水負担金	290,891	
		3　受託事業収益	662	
		4　その他営業収益	4,730	
	2　営業外収益		705,755	
		1　受取利息	1,299	
		2　他会計負担金	9,953	
		3　長期前受金戻入	694,442	
		4　雑収益	61	

支　　出　　仮払消費税及び地方消費税込み（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1　下水道事業費用			1,618,439	
	1　営業費用		1,520,444	
		1　管渠費	47,607	
		2　ポンプ場費	105,060	
		3　流域下水道費	265,347	
		4　受託事業費	417	
		5　業務費	66,298	
		6　総係費	44,908	
		7　減価償却費	990,807	
	2　営業外費用		94,971	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	78,944	
		2　消費税及び地方消費税	16,027	
	3　特別損失		24	
		1　過年度損益修正損	24	
	4　予備費		3,000	
		1　予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収　　入　　仮受消費税及び地方消費税込み（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1　資本的収入			923,366	
	1　企業債		646,900	
		1　企業債	646,900	
	2　他会計出資金		48,233	
		1　他会計出資金	48,233	
	3　国庫補助金		214,014	
		1　国庫補助金	214,014	
	4　負担金		14,219	
		1　工事費負担金	12,107	
		2　他会計負担金	2,112	

支　　出　　仮払消費税及び地方消費税込み（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1　資本的支出			1,286,572	
	1　建設改良費		838,465	
		1　管渠費	366,413	
		2　ポンプ場費	294,844	
		3　流域下水道費	154,919	
		4　業務費	22,289	
	2　企業債償還金		448,107	
		1　企業債償還金	448,107	

給与費明細書

1　総括

（単位　千円）

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（※）（人）	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	9	9	119	34,372	26,668	61,159	15,037	76,196
前年度	9	9	297	31,892	25,768	57,957	14,783	72,740
比較	0	0	△ 178	2,480	900	3,202	254	3,456

※１　特別職は下水道事業審議会委員
　２　法定福利費については、法定福利引当金繰入額分を含む

（単位　千円）

手当の区分	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	996	1,200	2,126	1,344	790
	前年度	726	1,200	1,961	990	880
	比較	270	0	165	354	△ 90
	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別手当
	本年度	8,343	6,894	4,888	10	77
	前年度	7,599	6,305	6,020	10	77
	比較	744	589	△ 1,132	0	0

※　期末手当及び勤勉手当については、賞与引当金繰入額分を含む。

2　給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給 料	2,480	昇給に伴う増加分	332		平均昇給率　1.37%
		その他の増減分	2,148	職員の異動等に伴う増減	職員の異動の状況 （職員数）（その他）（計） 本年度　9人　0人　9人 前年度　9人　0人　9人 増　減　0人　0人　0人
職員手当	900	制度改正に伴う増減分	106	・扶養手当　36 ・通勤手当　70	《給与改定の状況》 ○扶養手当の改定 配偶者に係る扶養手当を廃止 子に係る手当額を11,500円から13,000円へ引上げ ○通勤手当の改定 自動車等を使用する職員に対する通勤手当の改正 ・新たな距離区分の新設及び手当額の引上げ ・駐車場等の利用に対する通勤手当を新設
		その他の増減分	794	職員の異動等に伴う増減	

3　給料及び職員手当の状況

(1) 職員１人当たりの給与

区　分		一般行政職	区　分		一般行政職
令和８年１月１日現在	平均給料月額(円)	293,923	令和７年１月１日現在	平均給料月額(円)	276,622
	平均給与月額(円)	371,589		平均給与月額(円)	374,059
	平均年齢(歳)	35.22		平均年齢(歳)	34.44

(2) 初任給

区　分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	213,100	213,100
短 大 卒	225,600	225,600
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）		級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年 １月１日現在	１級	6	66.7	令和７年 １月１日現在	１級	5	55.6
	２級	1	11.1		２級	2	22.2
	３級	0	0.0		３級	0	0.0
	４級	1	11.1		４級	1	11.1
	５級	0	0.0		５級	0	0.0
	６級	1	11.1		６級	1	11.1
	計	9	100.0		計	9	100.0

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	課長補佐 副 主 幹	課 長 主 幹	副 部 長 副 参 事

(4) 昇給

区 分			合 計	区 分			合 計
本年度	職員数 （A） （人）		9	前年度	職員数 （A） （人）		9
	昇給に係る職員数（B） （人）		9		昇給に係る職員数（B） （人）		9
	号給別内訳	１号給 （人）	0		号給別内訳	１号給 （人）	0
		２号給 （人）	0			２号給 （人）	0
		４号給 （人）	9			４号給 （人）	9
		８号給 （人）	0			８号給 （人）	0
	比率 （B）／（A） （%）		100.0		比率 （B）／（A） （%）		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率(%)	0.02%
支給対象職員の比率(%)（令和８年１月１日現在）	22.2%
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当 （日額 500 円）

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
	(1.20)	(1.20)	(2.40)		
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		

※（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（3％～45％加算）	埼玉県市町村総合事務組合加入
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（3％～45％加算）	埼玉県市町村総合事務組合加入

(8) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事項	限度額	昨年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所改造資金損失補償（令和８年度融資分）	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に関する損失補償			令和８年度以降				
土木積算システムＯＡ機器等賃貸借契約	3,300	令和５年度～令和７年度	1,542	令和８年度～令和９年度	1,028	1,028		
自家用電気工作物保安管理業務委託事業	9,417	令和７年度	2,115	令和８年度～令和９年度	4,221	4,221		
道路管理システム運用業務	396			令和８年度	396	396		
ガス測定機器賃貸借事業	396			令和８年度～令和12年度	396	396		

令和７年度　吉川市下水道事業予定損益計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位　千円）

（消費税及び地方消費税抜き）

１　営業収益			
(1) 下水道使用料	612,281		
(2) 雨水処理負担金	261,505		
(3) 受託事業収益	597		
(4) その他営業収益	3,375	877,758	
２　営業費用			
(1) 管渠費	35,911		
(2) ポンプ場費	90,869		
(3) 流域下水道費	259,637		
(4) 受託事業費	375		
(5) 業務費	59,309		
(6) 総係費	55,806		
(7) 減価償却費	969,348		
(8) 資産減耗費	5,518	1,476,773	
営業損失			599,015
３　営業外収益			
(1) 受取利息	48		
(2) 他会計負担金	10,319		
(3) 長期前受金戻入	698,224		
(4) 雑収益	60	708,651	
４　営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,167		
(2) 雑支出	11,071	77,238	631,413
経常利益			32,398
５　特別利益			
過年度損益修正益	1,675	1,675	
６　特別損失			
過年度損益修正損	6,494	6,494	△ 4,819
当年度純利益			27,579
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			77,883
当年度未処分利益剰余金			105,462

令和７年度　吉川市下水道事業予定貸借対照表
（令和８年３月31日）

（単位　千円）
（消費税及び地方消費税抜き）

資産の部

１　固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア　土地		2,120,577	
イ　建物	265,795		
減価償却累計額	△ 53,831	211,964	
ウ　構築物	30,047,783		
減価償却累計額	△ 4,892,709	25,155,074	
エ　機械及び装置	2,700,494		
減価償却累計額	△ 746,164	1,954,330	
オ　工具、器具及び備品	114		
減価償却累計額	△ 40	74	
カ　建設仮勘定		183,053	
有形固定資産合計			29,625,072
(2) 無形固定資産			
ア　施設利用権	1,043,869		
イ　ソフトウェア	323		
無形固定資産合計		1,044,192	
固定資産合計			30,669,264
２　流動資産			
(1) 現金預金		837,103	
(2) 未収金			
ア　営業未収金	135,331		
イ　営業外未収金	19,905		
ウ　貸倒引当金	△ 4,748	150,488	
(3) 貯蔵品		1,088	
流動資産合計			988,679
資産合計			31,657,943

令和７年度吉川市下水道事業予定貸借対照表
（令和８年３月31日）

（単位　千円）
（消費税及び地方消費税抜き）

負債の部

３　固定負債			
企業債			
ア　建設改良等の財源に充てるための企業債	3,437,509		
イ　流域下水道事業債	604,437		
ウ　資本費平準化債	846,984	4,888,930	
固定負債合計			4,888,930
４　流動負債			
(1) 企業債			
ア　建設改良等の財源に充てるための企業債	348,021		
イ　流域下水道事業債	43,683		
ウ　資本費平準化債	56,403	448,107	
(2) 未払金			
ア　営業未払金	135,432		
イ　その他未払金	1,660	137,092	
(3) 引当金			
ア　賞与引当金	4,835		
イ　法定福利費引当金	936	5,771	
(4) その他流動負債			
預り金		3,674	
流動負債合計			594,644
５　繰延収益			
長期前受金			
ア　国庫補助金	5,769,670		
収益化累計額	△ 1,081,748	4,687,922	
イ　県補助金	12,329		
収益化累計額	△ 2,571	9,758	
ウ　他会計補助金	4,666,592		
収益化累計額	△ 1,015,743	3,650,849	
エ　負担金	3,502,154		
収益化累計額	△ 769,778	2,732,376	
オ　受贈財産評価額	11,518,685		
収益化累計額	△ 1,518,151	10,000,534	
カ　その他長期前受金	7		
収益化累計額	△ 1	6	
繰延収益合計			21,081,445
負債合計			26,565,019

資本の部

６　資本金			
資本金			
ア　固有資本金		1,974,902	
イ　繰入資本金		1,128,102	
資本金合計			3,103,004
７　剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア　国庫補助金	330,572		
イ　他会計補助金	145,609		
ウ　負担金	67,862		
エ　受贈財産評価額	1,327,148		
資本剰余金合計		1,871,191	
(2) 利益剰余金			
ア　資本的収支補填額	13,267		
イ　当年度未処分利益剰余金	105,462		
利益剰余金合計		118,729	
剰余金合計			1,989,920
資本合計			5,092,924
負債資本合計			31,657,943

令和７年度　吉川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	27,579
減価償却費	969,348
資産減耗費	5,518
賞与引当金の増減額	99
法定福利費引当金の増減額	20
長期前受金戻入	△ 698,224
受取利息及び受取配当金	△ 48
支払利息	66,167
未収金の増減額（△は増加）	16,362
未払金の増減額（△は減少）	△ 91,979
貯蔵品の増減（△は増加）	△ 597
貸倒引当金の増減額（△は減少）	302
小計	294,547
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△ 66,167
業務活動によるキャッシュ・フロー	228,428
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 536,660
賞与引当金の増減額	159
法定福利費引当金の増減額	35
無形固定資産の取得による支出	△ 51,466
国庫補助金による収入	63,276
負担金による収入	23,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,368
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	592,300
企業債の償還による支出	△ 439,974
他会計からの出資による収入	54,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,464
資金増加額（又は減少額）	△ 66,476
資金期首残高	903,579
資金期末残高	837,103

1　重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア　棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ　固定資産の減価償却の方法

(ｱ) 減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法

(ｲ) 主な耐用年数

a　建物　6～50 年

b　構築物　10～50 年

c　機械及び装置　6～35 年

d　器具及び備品　3～15 年

e　施設利用権　45 年

f　ソフトウェア　5 年

ウ　地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

(2) 引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

イ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ウ　賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

エ　法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

２　予定貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、204,269 千円である。

３　セグメント情報

吉川市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

４　リース契約により取得する固定資産

(1)　リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2)　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額

１年内	79 千円
１年超	317 千円
計	396 千円

５　その他

(1)　賞与引当金の取崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 4,577 千円を取り崩すこととする。

(2)　法定福利費引当金の取崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 881 千円を取り崩すこととする。

令和８年度　吉川市下水道事業予定損益計算書
（令和８年４月１日～令和９年３月31日）

（単位　千円）

（消費税及び地方消費税抜き）

１　営業収益			
(1) 下水道使用料	632,417		
(2) 雨水処理負担金	290,891		
(3) 受託事業収益	602		
(4) その他営業収益	4,730	928,640	
２　営業費用			
(1) 管渠費	43,324		
(2) ポンプ場費	96,130		
(3) 流域下水道費	241,225		
(4) 受託事業費	378		
(5) 業務費	60,881		
(6) 総係費	44,203		
(7) 減価償却費	990,807	1,476,948	
営業損失			548,308
３　営業外収益			
(1) 受取利息	1,299		
(2) 他会計負担金	9,953		
(3) 長期前受金戻入	694,442		
(4) 雑収益	61	705,755	
４　営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,944		
(2) 雑支出	11,120	90,064	615,691
経常利益			67,383
５　特別損失			
過年度損益修正損	24	24	△ 24
当年度純利益			67,359
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			105,462
当年度未処分利益剰余金			172,821

令和８年度　吉川市下水道事業予定貸借対照表

（令和９年３月31日）

（単位　千円）

（消費税及び地方消費税抜き）

資産の部

１　固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア　土地			2,120,577
イ　建物	265,795		
減価償却累計額	△ 61,418	204,377	
ウ　構築物	30,427,249		
減価償却累計額	△ 5,674,563	24,752,686	
エ　機械及び装置	2,970,558		
減価償却累計額	△ 890,814	2,079,744	
オ　工具、器具及び備品	114		
減価償却累計額	△ 50	64	
カ　建設仮勘定		158,589	
有形固定資産合計		29,316,037	
(2) 無形固定資産			
ア　施設利用権	1,128,011		
イ　ソフトウェア	309		
無形固定資産合計		1,128,320	
固定資産合計			30,444,357
２　流動資産			
(1) 現金預金		1,010,463	
(2) 未収金			
ア　営業未収金	140,110		
イ　営業外未収金	21,012		
ウ　貸倒引当金	△ 5,212	155,900	
(3) 貯蔵品		2,283	
流動資産合計			1,168,646
資産合計			31,613,003

令和８年度　吉川市下水道事業予定貸借対照表

（令和９年３月31日）

（単位　千円）

（消費税及び地方消費税抜き）

負債の部

３　固定負債			
企業債			
ア　建設改良等の財源に充てるための企業債	3,490,739		
イ　流域下水道事業債	712,557		
ウ　資本費平準化債	900,693	5,103,989	
固定負債合計			5,103,989
４　流動負債			
(1) 企業債			
ア　建設改良等の財源に充てるための企業債	338,670		
イ　流域下水道事業債	46,780		
ウ　資本費平準化債	46,393	431,843	
(2) 未払金			
ア　営業未払金	146,170		
イ　その他未払金	118,241	264,411	
(3) 引当金			
ア　賞与引当金	5,089		
イ　法定福利費引当金	993	6,082	
(4) その他流動負債			
預り金		3,674	
流動負債合計			706,010
５　繰延収益			
長期前受金			
ア　国庫補助金	5,964,228		
収益化累計額	△ 1,252,491	4,711,737	
イ　県補助金	12,329		
収益化累計額	△ 2,938	9,391	
ウ　他会計補助金	4,666,592		
収益化累計額	△ 1,160,381	3,506,211	
エ　負担金	3,515,081		
収益化累計額	△ 882,898	2,632,183	
オ　受贈財産評価額	11,518,685		
収益化累計額	△ 1,783,725	9,734,960	
カ　その他長期前受金	7		
収益化累計額	△ 1	6	
繰延収益合計			20,594,488
負債合計			26,404,487

資本の部

６　資本金			
資本金			
ア　固有資本金		1,974,902	
イ　繰入資本金		1,176,335	
資本金合計			3,151,237
７　剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア　国庫補助金	330,572		
イ　他会計補助金	145,609		
ウ　負担金	67,862		
エ　受贈財産評価額	1,327,148		
資本剰余金合計		1,871,191	
(2) 利益剰余金			
ア　資本的収支補填額	13,267		
イ　当年度未処分利益剰余金	172,821		
利益剰余金合計		186,088	
剰余金合計			2,057,279
資本合計			5,208,516
負債資本合計			31,613,003

令和８年度　吉川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日～令和９年３月31日）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	67,359
減価償却費	990,807
賞与引当金の増減額	55
法定福利費引当金の増減額	14
長期前受金戻入	△ 694,442
受取利息及び受取配当金	△ 1,299
支払利息	78,944
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,876
未払金の増減額（△は減少）	127,320
貯蔵品の増減（△は増加）	△ 1,194
貸倒引当金の増減額（△は減少）	463
小計	562,151
利息及び配当金の受取額	1,299
利息の支払額	△ 78,944
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,506
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 625,065
賞与引当金の増減額	199
法定福利費引当金の増減額	43
無形固定資産の取得による支出	△ 140,835
国庫補助金による収入	194,558
負担金による収入	12,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,174
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	646,900
企業債の償還による支出	△ 448,105
他会計からの出資による収入	48,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,028
資金増加額（又は減少額）	173,360
資金期首残高	837,103
資金期末残高	1,010,463

1　重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア　棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ　固定資産の減価償却の方法

(ｱ) 減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法

(ｲ) 主な耐用年数

a　建物　6～50 年

b　構築物　10～50 年

c　機械及び装置　6～35 年

d　器具及び備品　3～15 年

e　施設利用権　45 年

f　ソフトウェア　5 年

ウ　地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

(2) 引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

イ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ウ　賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

エ　法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

２　予定貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、178,919 千円である。

３　セグメント情報

吉川市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

４　リース契約により取得する固定資産

(1)　リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2)　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額

１年内	79 千円
１年超	238 千円
計	317 千円

５　その他

(1) 賞与引当金の取崩し

令和８年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 4,835 千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和８年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 936 千円を取り崩すこととする。

収益的収入及び支出の見積基礎

収入　　仮受消費税及び地方消費税込み（単位　千円）

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考
1　下水道事業収益			1,697,696	1,646,596	51,100			
	1　営業収益		991,941	935,530	56,411			
		1　下水道使用料	695,658	673,508	22,150			
						下水道使用料	695,658	
		2　雨水処理負担金	290,891	257,991	32,900			
						雨水処理負担金	290,891	一般会計負担金　290,373 松伏町負担金　518
		3　受託事業収益	662	656	6			
						その他受託事業収益	662	東埼玉テクノポリス調整池維持管理負担金　417 塔端樋管水門操作委託金　245
		4　その他の営業収益	4,730	3,375	1,355			
						他会計負担金	3,932	一般会計負担金　2,939 農業集落排水事業会計負担金　993
						手数料	790	排水設備責任者技術者登録手数料　35 排水設備指定工事店指定手数料　755
						雑収益	8	コピー代
	2　営業外収益		705,755	709,391	△3,636			
		1　受取利息	1,299	48	1,251			
						預金利息	1,299	
		2　他会計負担金	9,953	11,477	△1,524			
						他会計負担金	9,953	一般会計負担金
		3　長期前受金戻入	694,442	697,806	△3,364			
						国庫補助金戻入	170,743	
						県補助金戻入	367	
						他会計補助金戻入	144,681	
						負担金戻入	113,077	受益者負担金戻入　94,081 開発者負担金戻入　14,786 他会計負担金戻入　3,880 工事負担金戻入　330
						受贈財産評価額戻入	265,574	
		4　雑収益	61	60	1			
						行政財産使用料	55	雨水ポンプ場敷地使用料
						その他雑収益	6	雨水ポンプ場電気使用料
	△　特別利益		0	1,675	△1,675			
		△　過年度損益修正益	0	1,675	△1,675			

支出　　仮払消費税及び地方消費税込み（単位　千円）

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考
1　下水道事業費用			1,618,439	1,597,130	21,309			
	1　営業費用		1,520,444	1,516,033	4,411			
		1　管渠費	47,607	35,664	11,943			
						報償費	40	雨水幹線樹木維持管理報償費
						備消品費	129	薬剤購入費等
						動力費	1,298	汚水マンホールポンプ電気使用料
						光熱水費	8	公衆街路灯電気使用料
						修繕費	2,116	緊急修繕費
						通信運搬費	162	汚水マンホールポンプ非常通報電話料
						保険料	125	建物総合損害共済分担金 6 下水道賠償責任保険 119
						委託料	34,096	下水道台帳整備委託料 8,546 家屋調査単価修正業務委託料 200 汚水管渠洗浄業務委託料 3,094 マンホールポンプ点検等委託料 2,498 雨水管渠施設維持管理業務委託料 19,758
						賃借料	19	雨水管埋設用地借上料
						調査費	9,414	公共下水道管渠内調査業務委託料
						賠償金	200	家屋損失補償費
		2　ポンプ場費	105,060	99,938	5,122			
						給料	3,153	
						手当	2,101	地域手当 190 通勤手当 36 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 924 期末手当 469 勤勉手当 395 管理職特別手当 77
						賞与引当金繰入額	434	期末手当 236 勤勉手当 198
						法定福利費	867	埼玉県職員共済組合負担金 858 地方公務員災害補償基金負担金 9
						法定福利費引当金繰入額	83	埼玉県職員共済組合負担金
						旅費	13	普通旅費
						研修費	129	公害防止主任者資格認定講習等
						備消品費	40	ポンプ施設管理用備品購入費
						動力費	19,964	雨水ポンプ場電気使用料 19,087 雨水ポンプ場自家用発電機燃料代 877
						光熱水費	110	雨水ポンプ場水道料金 78 雨水ポンプ場下水道使用料 32
						修繕費	500	緊急修繕費
						通信運搬費	1,164	雨水ポンプ場非常通報電話料
						手数料	9	危険物取扱者主任試験手数料
						保険料	248	建物総合総合共済分担金 201 下水道賠償責任保険 47
						委託料	76,245	雨水ポンプ場施設維持管理業務等委託料

		3　流域下水道費	265,347	285,601	△20,254			
						旅費	5	普通旅費
						調査費	2,980	特定事業場排出水水質分析調査委託料 1,687 流域下水道流入点水質調査委託料 1,293
						負担金	262,362	中川流域下水道維持管理負担金 262,348 中川流域下水道推進協議会負担金 14
		4　受託事業費	417	413	4			
						動力費	131	東埼玉テクノポリス排水機場電気使用料松伏町分
						光熱水費	3	東埼玉テクノポリス排水機場水道料金松伏町分
						保険料	3	東埼玉テクノポリス排水機場建物総合損害共済分担金松伏町分 2 東埼玉テクノポリス排水機場下水道賠償責任保険松伏町分 1
						委託料	280	東埼玉テクノポリス排水機場維持管理委託料松伏町分
		5　業務費	66,298	64,317	1,981			
						給料	3,097	
						手当	2,367	扶養手当 156 地域手当 196 住居手当 336 通勤手当 200 時間外勤務手当 607 期末手当 484 勤勉手当 388
						賞与引当金繰入額	438	期末手当 243 勤勉手当 195
						法定福利費	919	埼玉県職員共済組合負担金 910 地方公務員災害補償基金負担金 9
						法定福利費引当金繰入額	84	埼玉県職員共済組合負担金
						備消品費	17	検査備品購入費
						修繕費	304	緊急修繕費
						通信運搬費	93	下水道使用料システム回線使用料
						委託料	58,944	下水道使用料徴収業務委託料
						補助金	35	浄化槽雨水貯留施設転用補助金
		6　総係費	44,908	58,175	△13,267			
						報酬	119	吉川市下水道事業審議会委員報酬
						給料	12,334	
						手当	6,572	管理職手当 720 地域手当 741 住居手当 336 通勤手当 256 時間外勤務手当 798 期末手当 2,000 勤勉手当 1,721
						賞与引当金繰入額	1,865	期末手当 1,002 勤勉手当 863
						法定福利費	7,091	埼玉県職員共済組合負担金 3,617 埼玉県総合事務組合負担金 3,438 地方公務員災害補償基金負担金 36

						法定福利費引当金繰入額	364	埼玉県職員共済組合負担金	
						旅費	83	費用弁償 普通旅費	58 25
						研修費	60	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	
						備消品費	388	参考図書代等 マンホールカード作成費	288 100
						被服費	57	防寒着等購入費	
						修繕費	11	オートレベル点検調整	
						通信運搬費	191	企業会計システム回線使用料	
						手数料	232	振込手数料	
						委託料	1,056	企業会計システム保守業務委託料 資産管理台帳システム保守業務委託料	396 660
						賃借料	1,124	土木積算システム機器賃借料等 ガス測定機器賃貸借 単価データ利用料 下水道台帳システム利用料	514 80 134 396
						負担金	12,108	一般会計負担金 日本下水道協会負担金 埼玉県下水道協会負担金	11,907 191 10
						貸倒引当金繰入額	1,253		
		7　減価償却費	990,807	969,166	21,641				
						有形固定資産減価償却費	934,100		
						無形固定資産減価償却費	56,707		
		△　資産減耗費	0	2,759	△2,759				
	2　営業外費用		94,971	78,073	16,898				
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	78,944	65,804	13,140				
						企業債利息	76,830	建設改良費等に充てるための企業債支払利息 流域下水道事業債支払利息 資本費平準化債支払利息	59,392 8,330 9,108
						一時借入金利息	2,114		
		2　消費税及び地方消費税	16,027	12,269	3,758				
						消費税及び地方消費税	16,027		
	3　特別損失		24	24	0				
		1　過年度損益修正損	24	24	0				
						過年度損益修正損	24	下水道使用料調定減	
	4　予備費		3,000	3,000	0				
		1　予備費	3,000	3,000	0				
						予備費	3,000		

資本的収入及び支出の見積基礎

収入　　仮受消費税及び地方消費税込み（単位　千円）

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考
1　資本的収入			923,366	741,682	181,684			
	1　企業債		646,900	581,200	65,700			
		1　企業債	646,900	581,200	65,700			
						企業債	646,900	建設改良費等に充てるための企業債　391,900 流域下水道事業債　154,900 資本費平準化債　100,100
	2　他会計出資金		48,233	54,138	△5,905			
		1　他会計出資金	48,233	54,138	△5,905			
						他会計出資金	48,233	一般会計出資金
	3　国庫補助金		214,014	80,727	133,287			
		1　国庫補助金	214,014	80,727	133,287			
						国庫補助金	214,014	社会資本整備総合交付金　50,185 社会資本整備総合交付金（防災・安全）　163,829
	4　負担金		14,219	25,617	△11,398			
		1　工事負担金	12,107	2,900	9,207			
						工事負担金	12,107	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業負担金
		2　他会計負担金	2,112	22,717	△20,605			
						他会計負担金	2,112	農業集落排水事業会計負担金

支出　　仮払消費税及び地方消費税込み（単位　千円）

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考
1　資本的支出			1,286,572	1,083,885	202,687			
	1　建設改良費		838,465	642,032	196,433			
		1　管渠費	366,413	316,292	50,121			
						給料	8,613	
						手当	5,262	管理職手当　480 扶養手当　312 地域手当　536 住居手当　336 通勤手当　36 時間外勤務手当　971 期末手当　1,428 勤勉手当　1,163
						賞与引当金繰入額	1,298	期末手当　715 勤勉手当　583
						法定福利費	2,624	埼玉県職員共済組合負担金　2,599 地方公務員災害補償基金負担金　25
						法定福利費引当金繰入額	255	埼玉県職員共済組合負担金
						委託料	29,611	下水道管布設工事設計委託　5,500 下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託　24,111
						工事費	318,750	公共下水道整備工事　271,510 舗装補修に伴うマンホール補修工事　40,040 マンホール周辺舗装補修工事　2,200 デザインマンホール整備工事　5,000
		2　ポンプ場費	294,844	249,928	44,916			
						給料	7,175	

						手当	5,277	扶養手当	528
								地域手当	463
								住居手当	336
								通勤手当	262
								時間外勤務手当	1,588
								期末手当	1,176
								勤勉手当	924
						賞与引当金繰入額	1,054	期末手当	590
								勤勉手当	464
						法定福利費	2,543	埼玉県職員共済組合負担金	2,525
								地方公務員災害補償基金負担金	18
						法定福利費引当金繰入額	207	埼玉県職員共済組合負担金	
						修繕費	43,643	雨水ポンプ場施設修繕費	
						委託料	90,035	共保雨水ポンプ場増強実施設計業務委託料	
						賃借料	16	有料道路通行料	
						調査費	2,000	特別価格調査	
						工事費	136,607	雨水ポンプ場照明器具改修工事	16,607
								雨水ポンプ場施設更新工事	120,000
						負担金	6,287	一般会計負担金	
		3　流域下水道費	154,919	56,613	98,306				
						負担金	154,919	中川流域下水道建設負担金	
		4　業務費	22,289	19,199	3,090				
						工事費	22,289	排水設備工事費	
	2　企業債償還金		448,107	441,853	6,254				
		1　企業債償還金	448,107	441,853	6,254				
						企業債償還金	448,107	建設改良費等に充てるための企業債償還金	348,021
								流域下水道事業債償還金	43,683
								資本費平準化債償還金	56,403